

平成 21 年 7 月 29 日

各 位

会 社 名 アイティメディア株式会社  
U R L <http://corp.itmedia.co.jp/>  
代表取締役社長 大槻 利樹  
(コード番号:2148 東証マザーズ)  
問合せ先 常務執行役員管理本部長 小林 教至  
(TEL 03-6824-9396)

## 業務提携に向けた検討開始に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 7 月 29 日開催の取締役会において、シックス・アパート株式会社(本社:東京都港区、代表取締役:関 信浩、以下シックス・アパート)と業務提携に向けた検討を開始することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 業務提携の内容

両社のインターネット・メディアを融合した新しいメディア・ネットワーク事業を共同で開発・運営する検討を開始することに合意しました。実現に向け、検討を開始する主な業務提携内容は以下のとおりです。

プロの記者と編集者による専門性の高いコンテンツを提供するアイティメディアと、ブログ構築製品・サービスを通じてインターネット利用者や企業によるコンテンツ流通を推進するシックス・アパートの協業により、商業オンライン・メディアと CGM(ユーザー参加型メディア)の垣根を取り払い、インターネット上の読者が関心を持つコンテンツを閲覧できる機会を増やし、メディアの種別を越えた広範囲な読者に的確に到達できる広告・メディア商材を開発することが可能になります。さらに、ブログ・メディアやブログ・ネットワークの収益機会を強化することで、新たなオンライン・メディア運営事業を実現します。

新事業をより強固に促進するため、両社は共同事業会社設立など資本提携も視野に置き、協議を開始します。なお、本メディア・ネットワーク構想の意義と有効性を検証する目的で、本年 10 月を目途に特定広告主企業に対し広告・メディア商材の提供を開始する予定です。

提携の詳細については、両社にて協議中であり、提携内容決定ののち、業績への影響が明らかになり次第、適宜開示いたします。

#### 2. 業務提携の理由

メディア産業では、新聞・雑誌・テレビ・ラジオなど“四マス”と呼ばれる既存大手企業が読者や視聴者の減少と、主要収入源である広告主企業の減少に直面しています。また、近年成長を続けていた商業オンライン・メディアもまた、広告主企業の予算削減の影響を受けています。

読者や視聴者にとっては、興味をもつ分野の広がりや関心の深まりに対し、限られた商業オンライン・メディアのコンテンツでは充足せず、勃興する多様な CGM コンテンツで不足を満たそうとしますが、散在する膨大なコンテンツ量や不均質な品質によって、目的のコンテンツの発見が困難な状況が発生しています。

CGM 運営者にとっては、専門性と品質を兼ね備えたメディアを生み出しても、不均質な品質のメディアとの差別化が進まず、結果として労力に見合う収益を得られていないのが現状です。

このような状況を、メディアをめぐる大きな転換期と認識し、商業オンライン・メディア企業であるアイティメディアならびにブログ基盤提供企業であるシックス・アパートは、読者、広告主企業、メディア運営者それぞれが有する課題に対し、新たなメディア・ネットワークを組成し、共通基盤の開発に向かうことによって解決することとしました。

### 3. シックス・アパート株式会社の概要

- |                  |   |
|------------------|---|
| (1) 名称           | シックス・アパート株式会社   |
| (2) 主な事業内容       | インターネット上のウェブサイト構築・管理のための「ブログ技術」の開発と、関連する製品・サービスやコンサルテーションの提供  |
| (3) 設立年月         | 平成 15 年 12 月 2 日  |
| (4) 本店所在地        | 東京都港区赤坂 5-2-39 円通寺ガ德里ウスビル 7F  |
| (5) 代表者          | 関 信浩  |
| (6) 資本金          | 1,000 万円  |
| (7) 従業員数         | 43 名（平成 21 年 7 月 1 日時点）   |
| (8) 大株主構成及び持ち株比率 | Six Apart, Ltd. 100%  |
| (9) 決算期          | 毎年 12 月末  |
| (10) 当社との関係      | 資本関係:なし<br>人的関係:当社の監査役(樋口 理)がシックス・アパートにて顧問を務めております。<br>取引関係:当社運営メディアの一部にてシックス・アパートが提供するサービスを利用しております。 |

### 4. 日程

業務提携契約に関する具体的な日程等につきましては、今後協議してまいります。

### 5. 業績への影響

当社は平成 21 年 7 月 29 日に平成 22 年 3 月期の業績予想の修正を開示しておりますが、今回の影響を織り込んでおりません。今後の見通しについては、業務提携内容決定ののち、業績への影響が明らかになり次第、適宜開示いたします。

以 上